



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2016 (Vol.23, No.1)

日欧の戦略的パートナーシップを求めて



当フォーラムは外務省との共催で、11月11日、ANAインターコンチネンタルホテル東京にて、日欧有識者対話「日欧戦略的パートナーシップとアジアそして世界」(写真)を開催した。

当日は、欧州側より、トマ・ゴマール仏国際関係研究所所長、フレデリック・グラール・カーネギーヨーロッパ上席研究員、マークス・カウム独学術政策財団上席研究員など7名が、日本側より、森本敏当フォーラム理事(元防衛大臣)、中西寛京都大学教授、細谷雄一慶応義塾大学教授など14名が出席し、2つのセッションに分かれて「変化するアジアのパワー・バランス」と「21

世紀の国際秩序」について議論した。日欧が直面する世界的な安全保障環境の激変について共通認識の有無を確認しあうと共に、既存の国際秩序の維持・発展のために日欧は何をできるかについて、その方途を探った。議論は**非公開で行われた**ので、その全容を公開することはできないが、その要点のみ次のとおり。

アジアのパワー・バランス

セッションIでは、日本側より「現在、南シナ海や東シナ海で生じている紛争は、中国が自国の『核心的利益』を国際的規範に優越させた結果であり、既存の国際秩序への挑戦と捉えるべき事態である。米国はその本質を理解して、リバランス政策に出た。欧州も中立であるべきではない」と問題提起されたが、欧州側からは「一口に『欧州』といってもその政策は一つではない。中国はイシュー毎に欧州各国を個別に狙い撃ちしてきており、そこに欧

州の弱点がある。さしあたり日欧は、懸案のFTA締結を早期に実現することで国際貿易規範を確立し、中国に手本を示す必要がある。他方、米国が恒久的にアジアにコミットする(アジアを最優先する)という保証はあるのか」などの反論がなされた。

21世紀の国際秩序と日欧協力

セッションIIでは、欧州側より「米国が中東や欧州から撤退した後の『力の空白』にどう対処するかこそが日欧の最大の共通課題である。とくに中東は、エネルギー安保の観点からも重要であり、放置できない」との問題提起がなされ、これに対して日本側からは「中東・欧州に生じた『力の空白』をロシアが現に埋めつつある。日欧は共に大口のエネルギー消費国であり、ロシア・アラブ諸国等の供給国への交渉カードを共同行使すべきだ。この点では、中国とも協力できる」などのレスポンスがなされた。

他ページの内容

他ページの内容	ページ
■各国から見たウクライナ危機について……………	2
■南シナ海紛争とASEAN ……	2
■韓国から見た日米同盟と中国問題……………	2
■百花斉放から：待ったなしの地球温暖化対策……………	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■米国政治とアジア太平洋 ……	3
■ポスト金融緩和のインドネシア経済を展望する……………	3
■日本経済の再興に向けて ……	4
■ゴマールIFRI所長、伊藤理事長を表敬……………	4
■伊藤理事長、改憲の展望を語る……………	4
■JFIR活動日誌……………	4

日本外交の課題と展望

第277回国際政経懇話会は、9月25日、城内実外務副大臣(写真中央)を講師に迎え、「日本外交の課題と展望」と題して、次のような講話を聴いた。城内副大臣は外務省のキャリアー外交官から政界に転じて、現職。

自らの選挙戦を通じて学んだ教訓に「**売られた喧嘩は買わない**」というのがある。これは日本外交でも同じことである。日本は一部の近隣国から低次元の喧嘩を売られ続けているが、彼らのいる低い次元に降りて行って、言い争ってはならない。むしろ国際世論に働きかけて「日本は正しい」と思わせることが先決である。国連での1票は

国家規模の大小を問わず各国みな同じ1票なので、世界195か国のうち、その7割を味方につければ、日本支持の国際世論の空気を作ることができる。そのためには、大国のみならず中小国にも積極的に働きかけ、着実に支持を広げ、積み上げることが大切だ。



各国から見たウクライナ危機について



六鹿茂夫当フォーラム上席研究員(静岡県立大学教授)を主査とする「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会は、10～11月に3回の研究会合を開催し、内外の専門家を講師として招き、あるいは研究会メンバーを海外に派遣して、その報告を聴取したが、その概要は次のとおりであった。

10月23日の研究会合(写真)では、

外部講師の広瀬崇子専修大学教授(インド研究)から「伝統的にロシアと友好関係にあるインドだが、『特定国への制裁は行わない』との消極的理由で対ロ経済制裁に参加しなかったため、米ロ双方から不満を招いた」との報告、また兵頭慎治防衛研究所地域研究部長(ロシア研究)より「ウクライナからシリアに至るプーチン大統領の一連の対外強硬路線には、政権内部からも疲れが感じられる。また、プーチン大統領はシリアのロシア兵を完全に制御しきれていないため、米国との偶発的な軍事的衝突のリスクも否定しきれない」との報告を受けた。

11月12日の研究会合では、外部講師のトマ・ゴマル仏国際関係研究所所

長(ロシア研究)から「ロシアのシリア空爆は中東に生じた『力の空白』を埋めるための確信犯的行動である」との報告、また同じく外部講師のマルック・カンガスプロ・ヘルシキ大学アレクサンテリ研究所副所長(ロシア研究)より「現在の欧州諸国には対ロ戦略に関する確固たる理念的共通基盤がないため、米国等の主要国に目の利益に左右された安易な対ロ外交を許してしまっている」との報告を受けた。

11月20日の研究会合では、海外調査を行った研究会の六鹿主査(ワシントン)、斎藤元秀メンバー(モスクワ)、末澤恵美メンバー(キエフ、オデッサ)より現地関係筋からのヒアリング結果についてそれぞれ報告を受けた。

南シナ海紛争とASEAN

伊藤剛当フォーラム上席研究員(明治大学教授)を主査とする「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会は、10月16日に開催された第3回研究会合で、佐藤考一メンバー(桜美林大学教授)より、8月30日～9月5日の**インドネシアおよびシンガポールでの現地調査の結果**について、次のような報告を受けた。

今回、両国では、匿名を条件に閣僚経験者、軍関係者、研究者等から聞き取り調査を行ったが、インドネシアでは「近年中国の漁政船艇が、違法操業で拿捕された中国漁船を、インドネシア海軍や同海上保安機関から奪い返す事案が相次いでいる」との情報を得た。

このように、南シナ海から地理的に離れたインドネシアでも、情勢は着実に不安定化しつつあるが、同国の軍関係者も研究者も、やや当事者意識に乏しく、緊張感に欠ける印象を受けた。

なお、シンガポールでは「中国のいう『海洋強国』とは漁業力、海運力、海軍力、造船力等を総合した概念で、Naval Powerより大きな概念だ」との指摘があった。中国には言葉の意味を拡大する傾向があり、それは「海洋強国」だけでなく、「近海防御」等の言葉の意味についても言えそうだ。

韓国から見た日米同盟と中国問題

神谷万丈当フォーラム理事(防衛大学校教授)を主査とする「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会は、10月15日、**韓国から国立外交院外交安保研究所**のキム・ドクジュ教授およびチョイ・ウーセオン准教授(写真中央2人)を招いて、「韓国から見た日米同盟と中国問題」のテーマで臨時ワークショップを開催したところ、その概要は次のとおりであった。

日本側からは神谷研究会主査、中山俊宏、渡部恒雄各研究会メンバーの他、伊藤剛当フォーラム上席研究員、阪田恭代神田外語大学教授、宮岡勲慶応義塾大学教授が、またオブザーバーとして外務省の正本謙一総合外交政策局政策企画室長などが参加した。

まず日本側から「日米間では現在同盟関係の強化が進んでいるが、**韓国はこの現状をどう見ているのか**」と水を向けたところ、韓国側からは「日米同盟の強化が対中関与よりも対中ヘッジに重きを置くものであれば、韓国としては抵抗を感じず。たしかに中国の台頭は脅威ではあるが、他方、北朝鮮という脅威もあり、中国を過度に刺激すべきでない」とのレスポンスがあった。

これに対して日本側は「ヘッジか関与かとなれば、中国の行動に対応して

使い分けるべきもので、現在の中国についていえば、関与よりもヘッジがより必要な状態ではないか」と応じたところ、韓国側は「中国にどのような対応をするかは、中国の行動だけでなく、アジア全体のパワー・バランスもよく見て判断しなければならない。現状では、米国がアジアのスタビライザーだが、中国がさらに強大になれば、韓国はそれに見合った新たなパワー・バランスを受け入れる用意がある」との反応があった。

最後に、日本側から「日本は中国の台頭に対し、ただ適応するのではなく、米国とともに、中国を望ましい方向に誘導したいと考えている。南シナ海問題はその適例だ。同じく米国の同盟国である韓国は、その点をどう考えているのか」と反問したが、**中国の台頭に対する日韓の対応の微妙な温度差**には消しようがないものがあつた。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

待ったなしの地球温暖化対策

衆議院議員 (自由民主党) 船田 元

産業革命以来、全世界の年間平均気温は0.8度ほど上昇している。温暖化の影響は確実に地球の気候変動として現れており、世界各地で頻発する異常気象、かつてない強力な台風やハリケーン、そして先日の関東・東北豪雨災害では、50年に一度という大雨を経験した。世界各国はこの温暖化から地球を守るため、温暖化ガス排出量の抑制、減少に取り組んできた。その努力の最たるものが、毎年開かれる「気候変動枠組み条約・締約国会議(COP)」であり、今年はパリでその第21回目(COP21)が開催される。

COP21では、地球温暖化がターニングポイントを迎えていること、

すなわち今のままの対策では、温度上昇がコントロールを失いかねないところまで来ているとの認識を共有し、2020年、2030年の温暖化ガス排出量の削減目標を、各国が競って出し合うことになる。来月12月の本会議を前に、準備会合で交渉テキストが決められたようだが、会議成功の鍵を握るのは、やはり**先進国と途上国が共同歩調を取れるかどうか**である。我が国もCO2排出量削減割合を、2030年で2013年に比して27%削減というぎりぎりの数字を掲げるが、先進国と途上国の両勢力を結びつけるような仲介役を期待したい。

(2015年11月2日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 11/21 「平和主義者の幻想を危ぶむ」(熊谷直) | 10/6 「日本による『限定的核保有』の可能性」(加藤成一) |
| 11/16 「ロシアと米欧は、対テロ戦争で一致団結せよ」(飯島一孝) | 10/4 「プーチン大統領の訪日招待は当面差し控えるべし」(松井啓) |
| 11/4 「米中の『にらみ合い』は続く」(角田勝彦) | 9/16 「野党とマスコミに望むもの」(赤峰和彦) |
| 10/30 「中国メディアは、『米艦艇は張り子の虎』というが」(山田禎介) | 9/6 「『21世紀の大量移民』に動揺する西欧諸国」(小沢一彦) |

ポスト金融緩和のインドネシア経済を展望する

10月9日、第116回外交円卓懇談会は、ムハマド・チャティブ・バスリ前インドネシア財務相(写真中央)を講



師に招き、表題のテーマについて次のような講話を聴いた。

今後10～15年の世界経済においては、欧米経済が唯一の原動力ではありえず、アジア経済やラテンアメリカ経済の役割と存在感が増すことになるだろう。とくにアジア経済においては、日中印に加え、6億の人口と2兆米ドルのGDPを抱えるASEAN経済の役割は少なくない。そのASEANの中心的存在であるインドネシアは、資源、設備、土地に依存した

米国政治とアジア太平洋



9月30日、第115回外交円卓懇談会は、米国からポール・スラシック・ヤングスタウン州立大学政治・国際関係学部学部長(写真中央)を講師に迎え、表題のテーマについて次のような講話を聴いた。

民主党では、前国務長官ヒラリー・クリントン氏が次期大統領候補として有力視されているものの、ニューハンプシャー州の世論調査では、クリントン氏を上回る支持率を得た上院議員バーニー・サンダース氏も注目を集めている。これら非主流派の候補が人気を集めている背景には、「タフで怖いもの知らずのリーダー」を求める米国一般国民のポピュリズム的傾向が見て取れる。また、これまで対外政策にさほど関心を払っていなかった米国民であるが、最近では、イランの核問題やロシアの対ウクライナ・対シリア政策などが強い関心を集めており、これに伴い、これらの問題も大統領選挙の主要な争点となるとみられている。日本が中韓両国との間に抱える**歴史問題については、米国世論は大方「日本は十分に謝罪してきた」との判断**をしている。とはいえ、米国民の間ではそのような問題そのものの認知度が低く、世論の関心事項とはなっていない。

経済から、制度、技術、ノウハウといった**無形資産を強みとする経済へと転換**していくことが求められている。そして、インドネシア経済の経常収支の赤字からの脱却のための決定打は、やはり外国直接投資(FDI)の誘致である。インドネシアは現在7パーセントの経済成長を目標としているが、その目標を達成するには、GDPの36パーセントの規模の国内投資が必要である。これを可能とするためには、FDIを強化するしかない。

日本経済の再興に向けて



第278回国際政経懇話会(昼食会)は、10月20日、菅原郁郎経済産業事務次官(写真中央)を講師にお迎えし、「日本経済の再興に向けて」とのテーマで、日本経済の現状と先行き、最近の中国経済の動向、人工知能等の技術革新が経済成長に及ぼす影響等について、貴重なご講話を伺った。

ゴマールIFRI 所長、伊藤理事長を表敬

フランスを代表する外交シンクタンクであるフランス国際関係研究所(IFRI)のトマ・ゴマール所長(写真左)が、さる11月13日、当フォーラムを表敬訪問し、伊藤憲一理事長と懇談した。

ゴマール所長は、昨年4月に42歳の若さで現職に就いたが、ただちに「ロシア・NIS(新独立国家)研究センター」を新設し、プーチン外交の分析に注力するなど、欧州でのロシア研究を牽引する実力者として知られる。

懇談では、ゴマール所長が「学生時代に1960年代の仏ソ関係をテーマに博士論文を書いた」と述べ、ちょうどそ

の時期にモスクワに外交官として在勤していた伊藤理事長が「当時のソ連はフルシチョフによるスターリン批判が表面化し、ソ連の対西側外交に大きな影響を及ぼした」と応ずるなど、話がはずんだ。



伊藤理事長、改憲の展望を語る

当フォーラムの伊藤憲一理事長は、9月23日付け朝日新聞の「安全保障関連法の成立で改憲の議論は進むのか」とのインタビューに答えて「非常にデリケート。弾みがつく可能性もあるし、解釈変更で一段落したんだからと議論が遠く可能性もある」と述べたが、「来夏の参院選では改憲を争点とすべきだ」とも主張している。また6月14日開催の「交詢社オープンフォーラム」や日本会議機関誌『日本の息吹』11月号などでは、「改憲を実現するためには改憲のための戦略が必要」として、「①憲法89条の削除、②9条2項の削除、③96条の改正」の3点セットの改憲提案をしている。

89条は公金の支出先を制限した条項で、一切の私学助成を禁止している。

そのため、今日行われている私学助成はすべて違憲なのであるが、これを問題視する日本人は一人もいない。憲法違反の現状を放置しているのは、9条2項以上に明白であり、きわめて不誠実な日本政治の体質がここに露呈されている。

他方、改憲論者の立場に立てば、ここには攻めるべき絶好の標的がある。89条の削除を改憲スケジュールの最初に持ってくればよい。この提案に反対する日本国民は一人もいないからである。国民の間にある改憲アレルギーともいべき長年の情性をまず洗い落としてから本命の9条2項の削除を提案すればよい。緊急事態条項の導入も急務であるが、まずは、改憲そのものに対する国民の違和感を取り除くべきであろう。

JFIR活動日誌(8-11月)

- 8月20日、10月20日 『JFIR E-Letter』
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』
- 9月25日 第277回国際政経懇話会(城内実外務副大臣他13名)
- 9月30日 第115回外交円卓懇談会(Paul SRACIC氏他19名)
- 10月9日 第116回外交円卓懇談会(Muhamad Chatib BASRI前インドネシア財務相他17名)
- 10月15日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会臨時ワークショップ(第3回会合)(神谷丈主査他15名)
- 10月16日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第3回会合(伊藤剛主査他12名)
- 10月20日 第278回国際政経懇話会(菅原郁郎経産次官他22名)
- 10月23日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第4回会合(六鹿茂夫主査他13名)
- 11月10日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第4回会合(伊藤主査他4名)
- 11月11日 日欧有識者対話「日欧戦略的パートナーシップとアジアそして世界」(Frederic GRAREカーネギーヨーロッパ上席研究員他19名、東京)
- 11月12日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第5回会合(六鹿主査他9名)
- 11月13日 Thomas GOMART 氏IFRI所長来訪(伊藤憲一理事長他2名)
- 11月18日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第4回会合(神谷主査他8名)
- 11月20日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第6回会合(六鹿主査他11名)

■新規入会会員の紹介 (11月分)
 [個人正会員] 阪田恭代、徳地秀士
 ■新規参与の紹介 (11月分)
 齋藤元秀



日本国際フォーラム会報
2016年冬季号
(第23巻 第1号 通巻第89号)

発行日 2016年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp